

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 良品計画

コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 政明

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 齊藤 正一

TEL 03-3989-7381

定時株主総会開催予定日 平成21年5月27日

配当支払開始予定日

平成21年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	163,757	0.6	17,223	△7.3	17,358	△7.0	6,936	△35.1
20年2月期	162,840	3.7	18,579	12.0	18,666	10.2	10,689	14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	249.79	249.49	10.1	19.2	10.5
20年2月期	385.23	384.71	16.6	22.2	11.4

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 96百万円 20年2月期 86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	92,000	71,528	76.1	2,522.53
20年2月期	89,115	69,936	76.0	2,438.55

(参考) 自己資本 21年2月期 70,046百万円 20年2月期 67,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	11,321	△10,845	△3,104	22,222
20年2月期	14,971	△10,296	△1,035	26,748

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	47.00	—	50.00	97.00	2,693	25.2	4.2
21年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00	3,054	44.0	4.4
22年2月期 (予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		29.1	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	83,560	△0.1	8,080	△12.0	8,270	△14.0	4,610	△15.4	166.01
通期	170,190	3.9	17,560	2.0	17,880	3.0	10,480	51.1	377.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 28,078,000株 20年2月期 28,078,000株

② 期末自己株式数 21年2月期 309,730株 20年2月期 311,780株

(注)1株当り当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当り情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	145,448	1.8	16,346	△6.2	16,807	△4.4	6,538	△34.9
20年2月期	142,845	2.5	17,422	8.5	17,583	7.7	10,037	10.5

	1株当り当期純利益	潜在株式調整後1株当り当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	235.48	235.19
20年2月期	361.74	361.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当り純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年2月期	87,761		69,972		79.6	2,514.73		
20年2月期	81,450		66,077		81.0	2,376.59		

(参考) 自己資本 21年2月期 69,829百万円 20年2月期 65,988百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	73,890	0.7	8,020	△10.9	8,300	△12.7	4,790	△11.9	172.49
通期	147,910	1.7	16,380	0.2	16,830	0.1	9,720	48.7	350.03

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題に端を発した金融市場の崩壊による世界経済の後退により、輸出企業を中心とする製造業の業績悪化や雇用の調整などが相次ぎ、停滞していた内需との負の連鎖で急激な景気後退局面をむかえました。個人消費は雇用の悪化や所得の減少などにより消費意欲の減退を招き、PB商品を含む低価格品の拡充により消費者物価は下落し、流通業にとっては厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)におきましては、商品開発力の強化、調達・在庫構造の改革、業務の標準化、海外事業の拡大と基盤整備の4つの重点施策を取り組んでまいりましたが、価格志向への変化による当社主力商品の不振や急激な円高シフトでの海外子会社の利益悪化など、業績につきましては厳しい結果となり、保有する投資有価証券の評価損も影響し営業利益、経常利益及び当期純利益におきましては減益となりました。

国内での無印良品販売事業では素材感や機能性を強化した「なるほど無印良品」を中心に、宣伝販促と販売連動による拡販を進め単品ではヒット商品も誕生しておりますが、主力となる商品群の不振により全体を牽引するまでには至らず、既存店売上高は厳しい結果となりました。

また、海外メーカーからの直接仕入の拡大や素材の共通化による商品開発等での原価コスト削減を図ってまいりましたが、下期以降の販売低迷から季節商材の処分が拡大し、売上総利益率は伸びませんでした。

商品別では、衣服・雑貨は「落ち綿」や「フレンチリネン」といった素材感のある商品が上期は好調でしたが、下期は一転し、定番品が不調になり主力のカットソーやシャツ等のウェア中心に紳士・婦人とも売上を落としました。

生活雑貨では、8月に価格を見直した「脚付きマットレス」の好調からベッドを中心に主力のファニチャーは上昇しましたが、ファブリックスは上期から継続して厳しい結果となり、好調な小物商品の下支えはあったものの低調な売上推移となりました。

食品では、レトルトや自分で作る「手づくりキット」等の調味加工が好調に推移しましたが、菓子は継続して厳しい状況となっております。

チャネル別では地方での消費減退の影響を受け、地方に多く店舗展開しているライセンスストアが厳しい営業となりました。また、ファミリーマートも前期の新商品投入による売上増に対する反動により売上は低下しました。

国内の出店は、都心大型店としての「MUJI新宿」「MUJI銀座松坂屋」を含め計26店舗(うち、直営店19店舗)を新設、12店舗(うち、直営店11店舗)を改装、12店舗(うち、直営店4店舗)を置き換えも含め閉鎖いたしました。この結果、平成21年2月28日現在の総店舗数は342店舗(うち、直営店196店舗)、総売場面積は246,887㎡(うち、直営店155,599㎡)となりました。

また、海外の空港に先行して出店してきた「MUJItoGO」の国内1号店として東京駅構内に出店いたしました。

海外においては、アジア各国は既存店が引き続き好調を維持、ヨーロッパは衣服雑貨の見直しで上昇の兆しが見え始めましたが、経済環境の悪化によりイギリスや米国は厳しくなり、円高による仕入原価の上昇により売上高総利益率は大幅に悪化しました。

海外の出店は、イギリス1店舗(直営店)、イタリア2店舗(直営店)、ドイツ1店舗(直営店)、スウェーデン1店舗(供給店)、ノルウェー2店舗(供給店)、スペイン1店舗(供給店)、香港2店舗(直営店)、韓国2店舗(直営店)、中国5店舗(直営店)、台湾3店舗(供給店)、タイ2店舗(供給店)、米国3店舗(直営店)及び初進出国のトルコに1店舗(供給店)の計26店舗を新設、イギリス2店舗(直営店)、シンガポール1店舗(直営店)、台湾1店舗(供給店)の計4店舗を改装、イギリス3店舗(直営店)、中国(上海)1店舗(直営店)の計4店舗の閉鎖をいたしました。この結果、海外店舗の総店舗数は98店舗となりました。

その他の事業では、株式会社イデーは消費環境の変化により高額品を中心に低迷し、出店による増収効果も打ち消され厳しい経営環境となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は1,637億57百万円(前年比0.6%増)、経常利益は173億58百万円(同7.0%減)、当期純利益は69億36百万円(同35.1%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の経済見通しは、企業収益の低下が設備投資の抑制や雇用環境の悪化に拍車をかけ、産業全体で厳しい経済環境になると思われ、個人消費はさらに厳しくなるものと思われま。

このような状況の中、当社は増収増益を目標として、商品開発力の革新による魅力ある商品の販売、販売オペレーション力の改革による売場環境、サービスの充実、新たな国や既存成長国への積極出店による海外ビジネスの拡大等を実現してまいります。

次期の見通しにつきましては、連結ベースの営業収益は1,701億円90百万円(前年比3.9%増)、経常利益178億80百万円(同3.0%増)、当期純利益104億80百万円(同51.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は920億円となり、前連結会計年度末と比べ28億85百万円（前年度末比3.2%増）増加いたしました。負債は204億72百万円と12億93百万円（同6.7%増）増加、また純資産は715億28百万円と15億91百万円（同2.3%増）増加いたしました。

これは主に、商品の直接仕入れによりたな卸資産が153億40百万円と31億79百万円（同26.1%増）増加、それに伴い買掛金も36億86百万円（同41.7%増）増加したこと、および剰余金の40億20百万円増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動で得られた資金は、113億21百万円（前年同期比36億50百万円減）となりました。

これらは主に、税金等調整前当期純利益が121億17百万円に減少したこと及びたな卸資産の増加38億7百万円などで資金が減少したことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は、108億45百万円（前年同期比5億49百万円減）となりました。

これらは主に、店舗などの事業用固定資産の取得46億9百万円、店舗出店による敷金等の支出10億7百万円及び投資有価証券52億90百万円の取得等によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果減少した資金は、31億4百万円（前年同期比20億69百万円減）となりました。

これらは主に、配当金の支払29億10百万円によるものであります。

これらにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は222億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億26百万円減少いたしました。

次期のキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が増加することにより、現金及び現金同等物の期末残高は増加する見通しとなっております。

また、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	77.6	77.5	76.0	76.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	349.5	284.4	173.5	104.7

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・ 自己資本比率 自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 株式時価総額／総資産
- ・ 株式時価総額 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。

利益配当金につきましては、単体の業績に基づいた配当とし、配当性向30%（年間）を基準にしております。

この方針のもと当期の期末配当金につきましては、中間決算時にお知らせいたしました55円とさせていただきます予定です。

この結果、今期の年間配当金は110円（中間配当金55円）と前期に比べ13円の増配（6期連続）となります。

次期の配当予想につきましては、当期期末配当金と同額の55円を平成22年2月期第2四半期および期末予想とし年間配当予想は110円といたします。

また、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業の開発・強化などの設備投資や、提携、買収など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、配当以外の株主還元策についても柔軟に検討し、長期的な視点で投資効率を考え活用することで株主資本利益率の増大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

1. 経済状況、消費動向について

当社グループは、衣服・雑貨、生活雑貨、食品等のオリジナル商品を通してライフスタイルを提案する事業を営んでおり、国内、海外各国における気象状況、景気後退、海外での治安悪化及びそれに伴う消費縮小は当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 海外の事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域においてはイギリス、フランス、スウェーデン、ノルウェー、イタリア、ドイツ、アイルランド、スペイン、トルコ、アジア地域においては香港、シンガポール、韓国、台湾、中国、タイ及びアメリカにおいて子会社または合弁会社による店舗展開、または現地有力企業への商品供給による事業並びに現地における商品調達を行っております。これらの海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

- ①予期しない法律または規制の変更、強化
- ②為替レートの変動
- ③不利な政治または経済要因
- ④税制または税率の変更
- ⑤テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一、上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 新規事業について

当社グループは、住宅事業や流通加工等の小売以外の事業を慎重に展開しております。これらの事業は、多くの技術課題を解決し、販売拡大の手法を構築することが重要であります。これらの事業は不確定要因が多く、事業計画どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

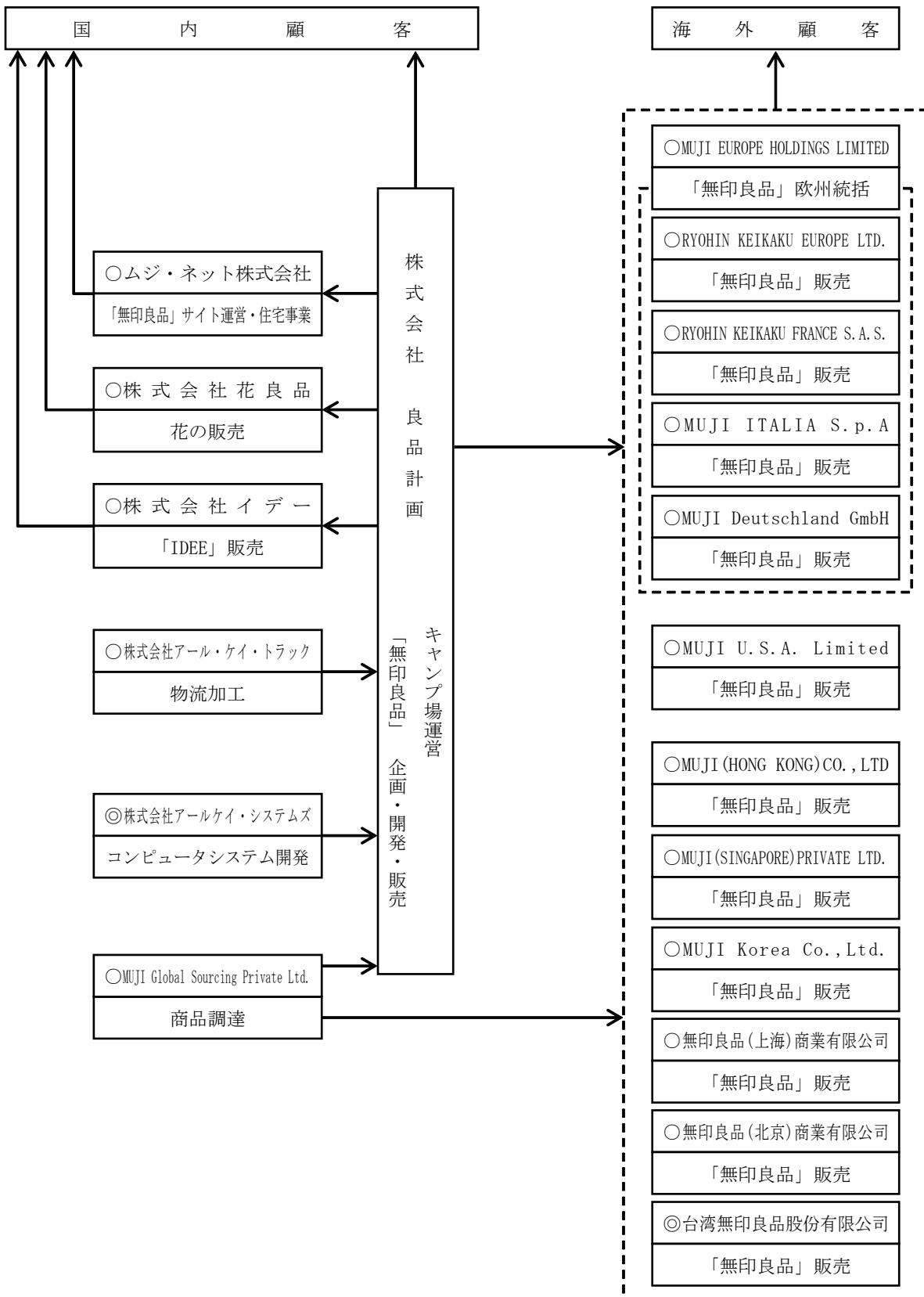
4. 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生等が考えられ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- (注) 1. ○印は、連結子会社であります。
 2. ◎印は、持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年2月期中間決算短信（平成20年10月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無いと開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://ryohin-keikaku.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追及して企業価値を極大化させることが株主重視の経営であるとの認識のもと、更なる成長に向けて経営努力を進めてまいります。目標とする経営指標としてROE15%の達成及びEPS380円の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年2月期に策定した中期3ヵ年計画について、直近の経営環境の変化を受け単年度の政策の中で施策の修正をしております。

国内では、既存店の成長を主力商品の価格強化と小物商品の陳列手法の見直しで図るとともに、都心を中心に効率性を高めた小型店舗の出店を強化。新規フォーマットとしてトラベル・モバイルというテーマで関連商材を集積した「MUJItoGO」を空港と駅を中心に店舗してまいります。

海外では、中国を中心にアジア地域での出店を加速させ、ヨーロッパを含め主要都市での出店は継続的にしてまいります。新規進出国については、現地の経済・消費環境を考慮し事業開始の時期を見直しております。

上記の状況から平成21年2月期以降の中期3ヵ年につきましては、見直しが必要と考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業価値の極大化を目指して、強靱な企業体質の実現と一層の成長を図るために、下記の項目を重点施策として取り組むと共に、企業の社会的責任としてコンプライアンスの遵守・徹底を行ってまいります。

①販売管理費の削減に向けた構造改革

厳しさを増す消費環境の中で、販売管理費の内容を細部まで確認し、構造的に削減可能な施策を実行していくことで、消費の減退による収入減を補い利益の確保を図ってまいります。

②生活者視点での商品開発力の強化

商品の企画力、完成度を高めブランドの「信頼と共感」をより一層高めることを目標に、「なるほど無印良品」「ずっと良い値」の開発を通じて、部門の枠を超えた商品企画体制と開発のスピードアップ、工場、生産現場に入り込んだ生産調達体制を構築してまいります。

③販売オペレーションと情報発信力の改革

お客様視点でわかりやすく買いやすい売場を実現させるために、品揃え構成の見直しと売れ筋商品の販売を最大化させる取り組みを実施すると同時に、「なるほど無印良品」のわけを効果的にお客様に伝える取り組みを実施してまいります。

また、お客様視点を損なうことなく店舗のムダな業務を削減し効率化を図ってまいります。

④海外ビジネスの拡大に向けた調達体制の整備

海外ビジネスの本格的な成長拡大に向けて在庫効率、物流改善を目的に中国に物流拠点を設置し、海外店舗への供給コスト及び国内向け商品調達コスト構造の見直しを推進してまいります。

⑤業務の標準化の更なる深耕

生産性向上に向けた施策の提案・実行がボトムアップによる改善活動として継続される企業風土への改革を進め、業務の標準化を深耕させることにより内部統制を強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成20年2月29日		当連結会計年度 平成21年2月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			16,928		12,246
2. 受取手形及び売掛金			4,876		6,033
3. 有価証券			10,032		9,996
4. たな卸資産			12,160		15,340
5. 繰延税金資産			424		423
6. 未収入金			4,002		4,320
7. その他			1,833		2,149
貸倒引当金			△29		△25
流動資産合計			50,229	56.4	50,486
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		16,580		17,776	
減価償却累計額		8,818	7,761	9,286	8,489
(2) 機械装置及び運搬具		1,631		1,561	
減価償却累計額		1,207	423	1,140	421
(3) 工具器具及び備品		9,107		8,809	
減価償却累計額		6,592	2,514	6,643	2,165
(4) 土地			875		1,038
(5) 建設仮勘定			222		768
(6) その他			8		1
有形固定資産合計			11,806	13.2	12,884
2. 無形固定資産					
(1) のれん			316		90
(2) その他			3,940		3,483
無形固定資産合計			4,257	4.8	3,574

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成20年2月29日		当連結会計年度 平成21年2月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※ 1				
(1) 投資有価証券		8,841		9,675	
(2) 差入保証金		3,820		3,653	
(3) 敷金		8,670		9,526	
(4) 繰延税金資産		1,323		1,996	
(5) その他		178		223	
貸倒引当金		△12		△20	
投資その他の資産合計		22,821	25.6	25,056	27.2
固定資産合計		38,885	43.6	41,514	45.1
資産合計		89,115	100.0	92,000	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	8,839		12,526		
2. 短期借入金	240		—		
3. 未払費用	3,386		3,589		
4. 未払法人税等	4,190		2,514		
5. 賞与引当金	17		111		
6. 役員賞与引当金	49		32		
7. 店舗閉鎖引当金	—		77		
8. その他	2,043		1,194		
流動負債合計	18,767	21.1	20,046	21.8	
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金	148		148		
2. その他	262		277		
固定負債合計	411	0.4	426	0.5	
負債合計	19,178	21.5	20,472	22.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成20年2月29日		当連結会計年度 平成21年2月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		6,766	7.6	6,766	7.3
2. 資本剰余金		10,123	11.4	10,122	11.0
3. 利益剰余金		53,009	59.5	57,030	61.9
4. 自己株式		△969	△1.1	△963	△1.0
株主資本合計		68,929	77.4	72,955	79.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		△1,535	△1.7	△1,322	△1.3
2. 為替換算調整勘定		314	0.3	△1,586	△1.7
評価・換算差額等合計		△1,220	△1.4	△2,908	△3.0
III 新株予約権		88	0.1	142	0.1
IV 少数株主持分		2,138	2.4	1,338	1.4
純資産合計		69,936	78.5	71,528	77.7
負債純資産合計		89,115	100.0	92,000	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			162,060	100.0	162,814	100.0	
II 売上原価			87,927	54.3	88,890	54.6	
売上総利益			74,133	45.7	73,923	45.4	
III 営業収入			779	0.5	943	0.6	
営業総利益			74,912	46.2	74,866	46.0	
IV 販売費及び一般管理費							
1. 宣伝費		3,053			3,262		
2. 配送・運搬費		6,546			6,551		
3. 従業員給料・賞与		14,977			15,311		
4. 役員賞与引当金繰入額		49			32		
5. 借地借家料		14,870			15,547		
6. 減価償却費		2,499			3,003		
7. 貸倒引当金繰入額		5			37		
8. その他	※1	14,329	56,332	34.7	13,897	57,643	35.4
営業利益			18,579	11.5	17,223	10.6	
V 営業外収益							
1. 受取利息		197			138		
2. 受取配当金		60			181		
3. 協賛金収入		47			11		
4. 持分法による投資利益		86			96		
5. その他		70	461	0.3	138	566	0.3
VI 営業外費用							
1. 支払利息		14			10		
2. 為替差損		329			351		
3. その他		30	374	0.3	69	432	0.3
經常利益			18,666	11.5	17,358	10.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		128		1	
2. 貸倒引当金戻入益		81		9	
3. 持分変動損益		138		—	
4. その他		58	407	33	43
			0.3		0.0
Ⅷ 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	362		277	
2. 店舗閉鎖引当金繰入額		—		77	
3. 投資有価証券売却損		45		—	
4. 投資有価証券評価損		—		4,446	
5. 店舗賃借解約損		129		—	
6. 減損損失	※3	115		301	
7. 前期損益修正損	※4	97		—	
8. その他		146	896	181	5,285
			0.6		3.2
税金等調整前当期純利益			18,176		12,117
			11.2		7.4
法人税、住民税及び事業税		7,432		6,102	
法人税等調整額		37	7,469	△826	5,276
			4.6		3.2
少数株主損益			17		△95
			0.0		0.1
当期純利益			10,689		6,936
			6.6		4.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,118	44,870	△1,237	60,517
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,550		△2,550
当期純利益			10,689		10,689
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		4		271	276
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	4	8,138	268	8,412
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,766	10,123	53,009	△969	68,929

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	△324	913	588	46	429	61,582
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,550
当期純利益						10,689
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						276
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,210	△598	△1,809	42	1,709	△57
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,210	△598	△1,809	42	1,709	8,354
平成20年2月29日 残高 (百万円)	△1,535	314	△1,220	88	2,138	69,936

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,766	10,123	53,009	△969	68,929
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,915		△2,915
当期純利益			6,936		6,936
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△1		7	6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△1	4,020	5	4,025
平成21年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,122	57,030	△963	72,955

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月29日 残高 (百万円)	△1,535	314	△1,220	88	2,138	69,936
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,915
当期純利益						6,936
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	213	△1,901	△1,687	54	△800	△2,433
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	213	△1,901	△1,687	54	△800	1,591
平成21年2月28日 残高 (百万円)	△1,322	△1,586	△2,908	142	1,338	71,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		18,176	12,117
2. 減価償却費		2,353	2,616
3. ソフトウェア投資等償却		692	602
4. のれん償却額		159	127
5. 貸倒引当金の増加額または減少額 (△)		△66	9
6. 役員賞与引当金の増加		5	△17
7. 役員退職慰労引当金の増加額または減少額 (△)		3	2
8. 店舗閉鎖損失引当金の増加額または減少額 (△)		—	77
9. 受取利息及び受取配当金		△257	△320
10. 支払利息		14	10
11. 為替差損益		0	4
12. 有価証券売却益		—	△3
13. 持分法による投資利益		△86	△96
14. 前期損益修正損		73	—
15. 有形固定資産除却損		331	205
16. 無形固定資産除却損		26	72
17. 固定資産売却益		△0	△0
18. 固定資産売却損		9	0
19. 持分変動損益		△138	—
20. 減損損失		115	301
21. 投資有価証券評価損		—	4,446
22. 投資有価証券売却益		—	△1
23. 投資有価証券売却損		45	—
24. 関係会社株式売却益		△128	—
25. 売上債権の増加額 (△)		△650	△1,846
26. たな卸資産の増加額 (△)		△994	△3,807
27. 仕入債務の増加額		901	4,336

		前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
28. その他の資産の増加額(△)または減少額		233	△454
29. その他負債の増加額		767	183
30. 新株予約権		26	59
31. その他		29	△30
小計		21,645	18,595
32. 利息及び配当金の受取額		297	410
33. 利息の支払額		△14	△10
34. 法人税等の支払額		△6,956	△7,673
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,971	11,321
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△252	△23
2. 定期預金の払戻しによる収入		98	139
3. 有価証券の売却による収入		—	32
4. 有形固定資産の取得による支出		△2,704	△4,609
5. 有形固定資産の売却による収入		2	36
6. 店舗借地権・敷金等の支出		△1,046	△1,007
7. 店舗敷金等回収による収入		462	229
8. 無形固定資産等の取得による支出		△814	△323
9. 預り保証金の返還による支出		△7	△40
10. 預り保証金の回収による収入		0	3
11. 投資有価証券の取得による支出		△6,773	△5,290
12. 投資有価証券の売却による収入		57	8
13. 関係会社株式の取得による支出		△14	—
14. 関係会社株式の売却による収入		694	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,296	△10,845

		前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		84	△191
2. 自己株式の取得による支出		△3	△2
3. 自己株式の売却による収入		276	0
4. 少数株主からの払込による収入		1,154	—
5. 配当金の支払額		△2,548	△2,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,035	△3,104
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△306	△1,897
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額または減少額(△)		3,333	△4,525
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		23,414	26,748
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	26,748	22,222

項目	前連結会計年度 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日	当連結会計年度 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日
	1 月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Deutschland GmbH MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED	
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品…主として個別法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品… 同左 未成工事支出金 …同左 貯蔵品…同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日	当連結会計年度 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 連結子会社において、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき当連結会計年度における見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 連結子会社については役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、財務諸表提出会社は平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日	当連結会計年度 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p>	<p>(ホ) 店舗閉鎖引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、店舗閉鎖に伴い発生する損失は、店舗閉鎖時に計上しておりましたが当連結会計年度より、店舗閉鎖の意思決定時において店舗閉鎖により合理的に見込まれる店舗閉鎖関連損失額を引当計上する方法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度において店舗閉鎖に係る内規等社内規程が整備されたこと、また近年の店舗閉鎖損失の引当金計上が会計処理として定着しつつあることを踏まえ、適時に閉店時に合理的に見込まれる損失額を引当計上することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、特別損失に店舗閉鎖引当金繰入額が77百万円計上され、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日	当連結会計年度 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資で取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日	当連結会計年度 自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日
_____	_____

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
(連結貸借対照表) 当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。	(連結貸借対照表) _____
(連結損益計算書) 「持分法による投資利益」は、前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記致しました。 なお、前期の「持分法による投資利益」は38百万円であります。	(連結損益計算書) _____
(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却」は「のれん償却額」として表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) _____

追加情報

前連結会計年度 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日	当連結会計年度 自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日
_____	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年 2月29日	当連結会計年度 平成21年 2月28日
※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 229百万円 2. _____	※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 202百万円 2. 偶発債務 下記の会社について商品調達に関する債務保証を行っております。 江蘇通業実業有限公司 90百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日																																																																														
<p>※1. その他に含まれている研究開発費は1,155百万円であります。</p> <p>※2. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362百万円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスとなったため、特別損失として3百万円を計上しております。また、のれんについては、事業譲受時に検討していた事業計画において当初想定していた収益を見込めなくなったことから、特別損失として112百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は当該連結子会社においては将来キャッシュ・フローを5～8%で割引いて算出しております。</p> <p style="text-align: center;">(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th colspan="4" style="text-align: center;">(単位:百万円)</th></tr> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 45%;">種類</th><th style="width: 20%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)イデー その他</td><td>東京都</td><td>のれん</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>花良品直営店 花良新宿</td><td>東京都</td><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度の減価償却費に係る修正額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>過年度の売上に係る修正額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	272百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具及び備品	57百万円	無形固定資産	26百万円	計	362百万円	(単位:百万円)				用途	場所	種類	金額	(株)イデー その他	東京都	のれん	112	花良品直営店 花良新宿	東京都	建物附属設備	3			計	115	過年度の減価償却費に係る修正額	45百万円	過年度の売上に係る修正額	45百万円	その他	6百万円	計	97百万円	<p>※1. その他に含まれている研究開発費は1,191百万円であります。</p> <p>※2. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277百万円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たないため、特別損失として203百万円を計上しております。また、のれんについては、事業譲受時に検討していた事業計画において当初想定していた収益を見込めなくなったことから、特別損失として98百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額（不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等により算定した価額）または使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4～8%で割引いて算出しております。</p> <p style="text-align: center;">(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th colspan="4" style="text-align: center;">(単位:百万円)</th></tr> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 45%;">種類</th><th style="width: 20%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>提出会社 店舗</td><td>東京都・福 岡県</td><td>建物附属設備他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. 店舗</td><td>パリ</td><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td rowspan="2">(株)イデー 店舗・本部</td><td rowspan="2">東京都</td><td>のれん</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>建物 その他</td><td style="text-align: right;">62 31</td></tr> <tr><td>花良品直営店 店舗・本部</td><td>東京都</td><td>ソフトウェア他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	173百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具器具及び備品	27百万円	無形固定資産	72百万円	計	277百万円	(単位:百万円)				用途	場所	種類	金額	提出会社 店舗	東京都・福 岡県	建物附属設備他	53	RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. 店舗	パリ	工具器具備品他	42	(株)イデー 店舗・本部	東京都	のれん	98	建物 その他	62 31	花良品直営店 店舗・本部	東京都	ソフトウェア他	12			計	301
建物及び構築物	272百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																														
工具器具及び備品	57百万円																																																																														
無形固定資産	26百万円																																																																														
計	362百万円																																																																														
(単位:百万円)																																																																															
用途	場所	種類	金額																																																																												
(株)イデー その他	東京都	のれん	112																																																																												
花良品直営店 花良新宿	東京都	建物附属設備	3																																																																												
		計	115																																																																												
過年度の減価償却費に係る修正額	45百万円																																																																														
過年度の売上に係る修正額	45百万円																																																																														
その他	6百万円																																																																														
計	97百万円																																																																														
建物及び構築物	173百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																														
工具器具及び備品	27百万円																																																																														
無形固定資産	72百万円																																																																														
計	277百万円																																																																														
(単位:百万円)																																																																															
用途	場所	種類	金額																																																																												
提出会社 店舗	東京都・福 岡県	建物附属設備他	53																																																																												
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. 店舗	パリ	工具器具備品他	42																																																																												
(株)イデー 店舗・本部	東京都	のれん	98																																																																												
		建物 その他	62 31																																																																												
花良品直営店 店舗・本部	東京都	ソフトウェア他	12																																																																												
		計	301																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	398	0	87	311
合計	398	0	87	311

(注) 自己株式数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであります。減少87千株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	88
合計		—	—	—	—	—	88

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,245	45	平成19年2月28日	平成19年5月24日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	1,305	47	平成19年8月31日	平成19年11月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,388	利益剰余金	50	平成20年2月29日	平成20年5月29日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	311	0	2	309
合計	311	0	2	309

(注) 自己株式数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであります。減少2千株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	142
合計		—	—	—	—	—	142

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,388	50	平成20年2月29日	平成20年5月29日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	1,527	55	平成20年8月31日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,527	利益剰余金	55	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,928百万円	現金及び預金勘定 12,246百万円
有価証券のうち政府短期証券 9,993百万円	有価証券のうち政府短期証券 9,996百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 173百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 20百万円
現金及び現金同等物 26,748百万円	現金及び現金同等物 22,222百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
	取得価額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	106	127	20	306	334	27
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	106	127	20	306	334	27
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	10,993	8,383	Δ 2,610	11,296	9,038	Δ 2,257
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	10,993	8,383	Δ 2,610	11,296	9,038	Δ 2,257
合計	11,100	8,510	Δ 2,589	11,602	9,372	Δ 2,229

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について4,446百万円減損処理を行っております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度（平成20年2月29日）	当連結会計年度（平成21年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
政府短期証券	9,993	9,996
(2) その他有価証券		
非上場株式	100	100
投資信託	39	0

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成20年2月29日）		当連結会計年度（平成21年2月28日）	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超
1. 債券				
政府短期証券	9,993	—	9,996	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日	当連結会計年度 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・ 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループの為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建輸入取引金額の範囲内で行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動リスクを有しております。</p> <p>また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループの管理体制としては、提出会社の「デリバティブ管理規程」に基づき、提出会社の経理財務担当部長または当社グループ会社の社長または経理担当役員が為替予約等のポジション枠をもって運用にあたり、その運用実績については、月 1 回以上提出会社の経理財務担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成20年2月29日				当連結会計年度 平成21年2月28日			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	1,328	—	1,260	△68	1,387	—	1,419	32
	円	72	—	81	8	—	—	—	—
	為替予約取引合計	1,401	—	1,341	△59	1,387	—	1,419	32
	通貨オプション取引								
	売建								
	ブット								
	ボンド	1,517	—	△115	△115	109	—	△28	△28
	買建								
コール									
ボンド	1,162	—	—	—	83	—	—	—	
オプション取引 合計	2,680	—	△115	△115	193	—	△28	△28	
合計	4,081	—	1,226	△174	1,580	—	1,391	4	

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

3. 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

4. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

科目名	販売費及び一般管理費
費用計上額	36百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月22日	平成16年5月26日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 2名 当社従業員 680名 社外デザイナー等11名 計701名	当社取締役 および 当社執行役員 11名	当社取締役 および 当社執行役員 10名
ストック・オプション数(注)	普通株式1,064,800株	普通株式9,900株	普通株式8,700株
付与日	平成14年7月5日	平成17年4月6日	平成17年6月15日
権利確定条件	(社外デザイナー等以外は、 行使日現在、当社に在籍して いること)	当社取締役または執行役員 の退任	当社取締役または執行役員 の退任
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成19年5月31日まで	平成17年4月7日から 平成36年5月31日まで	平成17年6月15日から 平成37年5月31日まで

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年5月24日	平成19年7月3日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社執行役員 4名	当社取締役 6名 当社執行役員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式5,700株	普通株式6,500株
付与日	平成18年7月12日	平成19年7月19日
権利確定条件	当社取締役または執行役員 の退任	当社取締役または執行役員 の退任
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで	平成19年7月20日から 平成39年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 5 月 22 日	平成16年 5 月 26 日	平成17年 5 月 25 日
権利確定前 (株)			
期首	—	7,700	8,100
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	800	800
未確定残	—	6,900	7,300
権利確定後 (株)			
期首	92,500	—	—
権利確定	—	800	800
権利行使	87,600	—	—
失効	4,900	—	—
未行使残	—	800	800

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 5 月 24 日	平成19年 7 月 3 日
権利確定前 (株)		
期首	5,700	—
付与	—	6,500
失効	—	200
権利確定	500	400
未確定残	5,200	5,900
権利確定後 (株)		
期首	—	—
権利確定	500	400
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	500	400

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月22日	平成16年5月26日	平成17年5月25日
権利行使価格 (円)	3,161	1	1
行使時平均株価 (円)	7,163	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年5月24日	平成19年7月3日
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	8,121	6,701

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	年率47.003%
予想残存期間 (注) 2	11年
予想配当 (注) 3	1株あたり90円
無リスク利率 (注) 4	1.974%

(注) 1 過去11年 (平成8年7月19日から平成19年7月19日まで) の日次株価で算定しております。

- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 平成19年2月期の実績配当によっております。
- 4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

科目名	販売費及び一般管理費
費用計上額	59百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 5 月26日	平成17年 5 月25日	平成18年 5 月24日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 および 当社執行役員 11 名	当社取締役 および 当社執行役員 10 名	当社取締役 6 名 当社執行役員 4 名
ストック・オプション数(注)	普通株式9,900株	普通株式8,700株	普通株式5,700株
付与日	平成17年 4 月 6 日	平成17年 6 月15日	平成18年 7 月12日
権利確定条件	当社取締役または執行役員 の退任	当社取締役または執行役員 の退任	当社取締役または執行役員 の退任
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成17年 4 月 7 日から 平成36年 5 月31日まで	平成17年 6 月15日から 平成37年 5 月31日まで	平成18年 7 月13日から 平成38年 5 月31日まで

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 7 月 3 日	平成20年 7 月 2 日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6 名 当社執行役員 4 名	当社取締役 6 名 当社執行役員 7 名
ストック・オプション数(注)	普通株式6,500株	普通株式12,900株
付与日	平成19年 7 月19日	平成20年 7 月17日
権利確定条件	当社取締役または執行役員 の退任	当社取締役または執行役員 の退任
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成19年 7 月20日から 平成39年 5 月31日まで	平成20年 7 月18日から 平成40年 5 月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 5 月 26 日	平成17年 5 月 25 日	平成18年 5 月 24 日
権利確定前 (株)			
期首	6,900	7,300	5,200
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	6,900	7,300	5,200
権利確定後 (株)			
期首	800	800	500
権利確定	—	—	—
権利行使	800	800	500
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 7 月 3 日	平成20年 7 月 2 日
権利確定前 (株)		
期首	5,900	—
付与	—	12,900
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	5,900	12,900
権利確定後 (株)		
期首	400	—
権利確定	—	—
権利行使	400	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年5月26日	平成17年5月25日	平成18年5月24日
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	6,093	6,093	6,093
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	8,121

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年7月3日	平成20年7月2日
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	6,093	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	6,701	4,736

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	年率47.229%
予想残存期間 (注) 2	11年
予想配当 (注) 3	1株あたり97円
無リスク利率 (注) 4	1.690%

(注) 1 過去11年 (平成9年7月17日から平成20年7月17日まで) の日次株価で算定しております。

- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 平成20年2月期の実績配当によっております。
- 4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	無印良品販売 事業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	159,522	3,317	162,840	—	162,840
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	23	240	263	△263	—
計	159,545	3,558	163,103	△263	162,840
営業費用	140,879	3,644	144,524	△263	144,260
営業利益又は営業損失 (△)	18,666	△86	18,579	△0	18,579
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	79,524	1,588	81,112	8,002	89,115
減価償却費	2,988	134	3,122	—	3,122
減損損失	—	115	115	—	115
資本的支出	2,903	187	3,090	—	3,090

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

2. 各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業……「無印良品」の小売及び卸売事業、キャンプ場の運営

その他の事業………花の小売事業、住宅の販売事業、コンテンツ制作事業、「イデー」の小売事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、会員権3百万円及び投資有価証券8,611百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは、当連結会計年度より、「その他事業」を「無印良品販売事業」に組み入れ、「無印良品販売事業」のみの単一事業区分といたしましたので、当該事項はありません。

(事業区分の方法の変更)

従来区分表示しておりました「その他事業」につきましては、「無印良品販売事業」の拡大及び「その他事業」の「無印良品販売事業」とのシナジー追求の結果、区分して表示すべき重要性が低下したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。これにより、当社グループは、「無印良品販売事業」のみの単一事業区分となっております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	146,835	9,522	6,481	162,840	—	162,840
(2)セグメント間の内部営業収 益又は振替高	469	5	3,862	4,336	△4,336	—
計	147,305	9,527	10,344	167,177	△4,336	162,840
営業費用	129,697	8,972	9,928	148,598	△4,337	144,260
営業利益	17,607	555	416	18,578	0	18,579
II 資産	68,862	6,745	6,158	81,766	7,348	89,115

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

その他の地域………香港、シンガポール、韓国、中国、アメリカ合衆国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権3百万円及び投資有価証券8,611百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	149,900	6,676	7,180	163,757	—	163,757
(2)セグメント間の内部営業収 益又は振替高	427	—	5,123	5,551	△5,551	—
計	150,327	6,676	12,304	169,308	△5,551	163,757
営業費用	133,727	6,370	11,988	152,085	△5,552	146,533
営業利益	16,600	306	316	17,222	0	17,223
II 資産	74,563	4,381	7,579	86,524	5,475	92,000

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

その他の地域………香港、シンガポール、韓国、中国、アメリカ合衆国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権3百万円及び投資有価証券9,473百万円であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1 日 至 平成20年2月29日)

当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年3月 1 日 至 平成21年2月28日)

当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1 日 至 平成20年2月29日)

重要性が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年3月 1 日 至 平成21年2月28日)

重要性が無いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成19年3月1日	至 平成20年2月29日	自 平成20年3月1日	至 平成21年2月28日
1株当たり純資産額 (円)	2,438.55		2,522.53	
1株当たり当期純利益金額 (円)	385.23		249.79	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	384.71		249.49	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成19年3月1日	至 平成20年2月29日	自 平成20年3月1日	至 平成21年2月28日
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益 (百万円)	10,689		6,936	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—		—	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,689		6,936	
期中平均株式数 (千株)	27,747		27,767	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額 (百万円)	—		—	
普通株式増加数 (千株)	37		34	
(うち新株予約権)	(37)		(34)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—		—	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引及び税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 売上の状況

(1) 商品別売上状況

(百万円未満切捨て)

商品別	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日		対前年比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	
衣服・雑貨	55,615	34.3	55,738	34.2	100.2
生活雑貨	86,720	53.5	86,298	53.0	99.5
食品	13,162	8.1	13,712	8.4	104.2
その他	6,561	4.1	7,065	4.4	107.7
合計	162,060	100.0	162,814	100.0	100.5

(2) 形態別売上状況

(百万円未満切捨て)

形態別	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日		対前年比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	
日本	100,342	61.9	102,932	63.2	102.6
香港・シンガポール	4,773	2.9	4,782	2.9	100.2
イギリス	4,507	2.8	2,378	1.5	52.8
フランス	2,586	1.6	2,059	1.3	79.6
韓国	1,309	0.8	998	0.6	76.3
イタリア	1,054	0.7	963	0.6	91.3
ドイツ	681	0.4	736	0.5	108.0
アメリカ合衆国	142	0.1	683	0.4	478.6
中国	270	0.2	677	0.4	250.7
直営店計	115,669	71.4	116,213	71.4	100.5
西友	11,169	6.9	9,682	5.9	86.7
その他	24,468	15.1	24,540	15.1	100.3
一般供給先計	35,637	22.0	34,223	21.0	96.0
その他	10,752	6.6	12,377	7.6	115.1
合計	162,060	100.0	162,814	100.0	100.5

(3) 地域別売上状況

(百万円未満切捨て)

地域別	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日			当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日			対前年比 (%)
	店舗数	売上高	構成比 (%)	店舗数	売上高	構成比 (%)	
北海道	5	2,072	1.8	5	2,040	1.8	98.5
東北	4	1,585	1.4	4	1,524	1.3	96.1
関東	102	60,882	52.6	107	62,380	53.7	102.5
甲信越	5	1,413	1.2	5	1,446	1.3	102.3
北陸	4	1,535	1.3	4	1,625	1.4	105.9
東海	21	8,303	7.2	22	8,509	7.3	102.5
近畿	33	15,309	13.2	39	16,072	13.8	105.0
中国・九州	20	9,239	8.0	21	9,332	8.0	101.0
国内計	194	100,342	86.7	207	102,932	88.6	102.6
香港・シンガポール	10	4,773	4.1	11	4,782	4.1	100.2
イギリス	18	4,507	3.9	17	2,378	2.0	52.8
フランス	8	2,586	2.2	7	2,059	1.8	79.6
韓国	6	1,309	1.1	8	998	0.9	76.3
イタリア	3	1,054	0.9	5	963	0.8	91.3
ドイツ	2	681	0.6	3	736	0.6	108.0
アメリカ合衆国	1	142	0.1	4	683	0.6	478.6
中国	1	270	0.2	6	677	0.6	250.7
海外計	49	15,327	13.3	61	13,280	11.4	86.6
合計	243	115,669	100.0	268	116,213	100.0	100.5

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成20年2月29日		当事業年度 平成21年2月28日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			10,140		7,431	
2. 売掛金			3,783		5,482	
3. 有価証券			9,993		9,996	
4. 商品			9,747		12,560	
5. 貯蔵品			13		12	
6. 前渡金			50		28	
7. 前払費用			548		614	
8. 繰延税金資産			398		349	
9. 関係会社短期貸付金			510		550	
10. 未収入金			4,131		4,415	
11. 立替金	※1		990		1,470	
12. その他			362		441	
流動資産合計			40,669	49.9	43,355	49.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		14,690		15,399		
減価償却累計額		7,827	6,862	8,416	6,982	
(2) 構築物		336		334		
減価償却累計額		270	65	279	55	
(3) 機械及び装置		1,030		1,011		
減価償却累計額		783	247	810	200	
(4) 車両運搬具		35		86		
減価償却累計額		32	2	41	45	
(5) 工具器具及び備品		6,666		7,051		
減価償却累計額		4,945	1,720	5,509	1,542	
(6) 土地			875		1,038	
(7) 建設仮勘定			39		715	
有形固定資産合計			9,814	12.1	10,581	12.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成20年2月29日		当事業年度 平成21年2月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		1,478		1,478	
(2) 商標権		1		0	
(3) ソフトウェア		1,751		1,473	
(4) その他		10		10	
無形固定資産合計		3,241	4.0	2,962	3.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,610		9,472	
(2) 関係会社株式		5,507		4,875	
(3) 関係会社出資金		345		460	
(4) 関係会社長期貸付金		—		1,128	
(5) 長期前払費用		36		49	
(6) 繰延税金資産		1,308		2,389	
(7) 差入保証金		3,490		3,373	
(8) 敷金		8,470		9,318	
(9) 破産債権等		9		0	
(10) その他		3		3	
貸倒引当金		△9		△209	
投資損失引当金		△50		—	
投資その他の資産合計		27,725	34.0	30,863	35.2
固定資産合計		40,781	50.1	44,406	50.6
資産合計		81,450	100.0	87,761	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		7,109		11,399	
2. 未払金		610		194	
3. 未払費用		2,738		3,090	
4. 未払法人税等		3,854		2,381	
5. 未払消費税等		378		142	
6. 前受金		13		9	
7. 預り金		122		106	
8. 役員賞与引当金		49		32	
9. 店舗閉鎖引当金		—		57	
10. その他		169		103	
流動負債合計		15,047	18.5	17,519	20.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成20年2月29日		当事業年度 平成21年2月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金			142		142
2. その他			183		127
固定負債合計			325	0.4	269
負債合計 (純資産の部)			15,373	18.9	17,788
I 株主資本					
1. 資本金			6,766	8.3	6,766
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		10,075		10,075	
(2) その他資本剰余金		47		46	
資本剰余金合計			10,123	12.4	10,122
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		493		493	
(2) その他利益剰余金					
圧縮積立金		—		19	
別途積立金		40,700		47,700	
繰越利益剰余金		10,410		7,014	
利益剰余金合計			51,604	63.4	55,227
4. 自己株式			△969	△1.2	△963
株主資本合計			67,524	82.9	71,152
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金			△1,535	△1.9	△1,322
評価・換算差額等合計			△1,535	△1.9	△1,322
III 新株予約権			88	0.1	142
純資産合計			66,077	81.1	69,972
負債純資産合計			81,450	100.0	87,761

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			141,644	100.0	144,213	100.0	
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		9,050		9,747			
2. 当期商品仕入高		80,283		83,579			
合計		89,334		93,326			
3. 期末商品たな卸高		9,747	79,587	56.2	12,560	80,765	56.0
売上総利益			62,057	43.8		63,448	44.0
III 営業収入	※1		1,201	0.9		1,234	0.8
営業総利益			63,258	44.7		64,682	44.8
IV 販売費及び一般管理費							
1. 宣伝費		2,687		2,990			
2. 配送・運搬費		5,583		5,888			
3. 従業員給料・賞与		11,536		12,226			
4. 法定福利・厚生費		1,423		1,526			
5. 役員賞与引当金繰入額		49		32			
6. 借地借家料		12,517		13,188			
7. 営繕費		1,520		1,628			
8. 減価償却費		1,854		2,395			
9. 事務外注費		956		377			
10. 商品開発費		1,116		1,169			
11. その他		6,590	45,836	32.4	6,911	48,336	33.5
営業利益			17,422	12.3		16,346	11.3
V 営業外収益							
1. 受取利息		6		22			
2. 有価証券利息		53		45			
3. 受取配当金	※2	131		299			
4. 為替差益		—		30			
5. 協賛金収入		46		10			
6. 雑収入		41	279	0.2	97	505	0.3
VI 営業外費用							
1. 為替差損		90		—			
2. 雑損失		26	117	0.1	44	44	0.0
経常利益			17,583	12.4		16,807	11.6

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		百分比 (%)	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		153			1		
2. 貸倒引当金戻入額		115			9		
3. その他		15	284	0.2	23	33	0.0
Ⅷ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	293			274		
2. 減損損失	※4	—			53		
3. 投資有価証券評価損		—			4,446		
4. 投資有価証券売却損		45			—		
5. 関係会社株式評価損		222			582		
6. 貸倒引当金繰入額		—			209		
7. 店舗閉鎖引当金繰入額		—			57		
8. 投資損失引当金繰入額		50			—		
9. 前期損益修正損	※5	90			—		
10. その他		114	816	0.6	54	5,678	3.9
税引前当期純利益			17,052	12.0		11,162	7.7
法人税、住民税及び事業税		6,962			5,802		
法人税等調整額		52	7,014	4.9	△1,178	4,624	3.2
当期純利益			10,037	7.1		6,538	4.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,075	42	10,118	493	28,700	14,923	44,117	△1,237	59,764
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△2,550	△2,550		△2,550
任意積立金の積立て						12,000	△12,000	—		—
当期純利益							10,037	10,037		10,037
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			4	4					271	276
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	4	4	—	12,000	△4,513	7,486	268	7,760
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,766	10,075	47	10,123	493	40,700	10,410	51,604	△969	67,524

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	△324	△324	46	59,485
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,550
任意積立金の積立て				—
当期純利益				10,037
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				276
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,210	△1,210	42	△1,168
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,210	△1,210	42	6,591
平成20年2月29日 残高 (百万円)	△1,535	△1,535	88	66,077

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,766	10,075	47	10,123	493	—	40,700	10,410	51,604	△969	67,524
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△2,915	△2,915		△2,915
任意積立金の積立て						19	7,000	△7,019	—		—
当期純利益								6,538	6,538		6,538
自己株式の取得										△2	△2
自己株式の処分			△1	△1						7	6
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1	△1	—	19	7,000	△3,396	3,623	5	3,627
平成21年2月28日 残高 (百万円)	6,766	10,075	46	10,122	493	19	47,700	7,014	55,227	△963	71,152

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	△1,535	△1,535	88	66,077
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,915
任意積立金の積立て				—
当期純利益				6,538
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	213	213	54	267
事業年度中の変動額合計 (百万円)	213	213	54	3,895
平成21年2月28日 残高 (百万円)	△1,322	△1,322	142	69,972

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日	当事業年度 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3. デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日	当事業年度 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日
	無形固定資産……定額法 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用……均等償却	無形固定資産……同左 長期前払費用……同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込み額に基づき当事業年度に対応する見積額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。 そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。 (4) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) _____ (5) 店舗閉鎖引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、店舗閉鎖に伴い発生する損失は、店舗閉鎖時に計上していましたが当事業年度より、店舗閉鎖の意思決定時において店舗閉鎖により合理的に見込まれる店舗閉鎖関連損失額を引当計上する方法に変更しております。 この変更は、当事業年度において店舗閉鎖に係る内規等社内規程が整備されたこと、また近年の店舗閉鎖損失の引当金計上が会計処理として定着しつつあることを踏まえ、適時に閉店時に合理的に見込まれる損失額を引当計上することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

項目	前事業年度 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日	当事業年度 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日
		この変更により、特別損失に店舗閉鎖引当金繰入額が57百万円計上され、税引前当期純利益は同額減少しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
_____	_____

表示方法の変更

前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
_____	_____

追加情報

前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
_____	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年2月29日	当事業年度 平成21年2月28日
<p>※1. 「立替金」には、関係会社立替金が917百万円含まれております。</p> <p>2. 偶発債務 下記の会社について債務保証及び債務保証予約を行っております。</p> <p>(1) MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED</p> <p style="padding-left: 20px;">①借入金および金融機関による支払保証に対する保証予約</p> <p style="text-align: right;">541百万円 (STG £ 2,600千)</p> <p style="padding-left: 20px;">②商品代金の支払に対する保証</p> <p style="text-align: right;">312百万円 (STG £ 1,500千)</p> <p>(2) RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 金融機関の支払保証に対する保証予約</p> <p style="text-align: right;">83百万円 (STG £ 400千)</p> <p>(3) 株式会社イデー 家賃支払に対する保証</p> <p style="text-align: right;">635百万円</p>	<p>※1. 「立替金」には、関係会社立替金が1,361百万円含まれております。</p> <p>2. 偶発債務 下記の会社について債務保証及び債務保証予約を行っております。</p> <p>(1) MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED</p> <p style="padding-left: 20px;">①借入金および金融機関による支払保証に対する保証予約</p> <p style="text-align: right;">55百万円 (STG £ 400千)</p> <p style="padding-left: 20px;">②商品代金の支払に対する保証</p> <p style="text-align: right;">209百万円 (STG £ 1,500千)</p> <p>(2) RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. 金融機関の支払保証に対する保証予約</p> <p style="text-align: right;">9百万円 (STG £ 67千)</p> <p>(3) 株式会社イデー 家賃支払に対する保証</p> <p style="text-align: right;">524百万円</p> <p>(4) 江蘇通業実業有限公司 商品調達に関する債務保証</p> <p style="text-align: right;">90百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日																				
<p>※1. このうち主なものは、契約時に一般供給先から受け取る手数料及びロイヤリティー収入であります。</p> <p>※2. 関係会社からの受取配当金 70百万円が含まれております。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293百万円</td> </tr> </table>	建物	213百万円	工具器具及び備品	49百万円	ソフトウェア	26百万円	その他	3百万円	計	293百万円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 関係会社からの受取配当金117百万円が含まれております。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274百万円</td> </tr> </table>	建物	172百万円	工具器具及び備品	27百万円	ソフトウェア	66百万円	その他	8百万円	計	274百万円
建物	213百万円																				
工具器具及び備品	49百万円																				
ソフトウェア	26百万円																				
その他	3百万円																				
計	293百万円																				
建物	172百万円																				
工具器具及び備品	27百万円																				
ソフトウェア	66百万円																				
その他	8百万円																				
計	274百万円																				

前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日																
	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たないため、特別損失として53百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算出しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: right;">(単位: 百万円)</th> </tr> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">東京都・福岡県</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備他</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> </tbody> </table>	(単位: 百万円)				用途	場所	種類	金額	店舗	東京都・福岡県	建物附属設備他	53			計	53
(単位: 百万円)																	
用途	場所	種類	金額														
店舗	東京都・福岡県	建物附属設備他	53														
		計	53														
<p>※5. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度の減価償却費に係る修正額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度の売上に係る修正額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> </table>	過年度の減価償却費に係る修正額	45百万円	過年度の売上に係る修正額	45百万円	計	90百万円											
過年度の減価償却費に係る修正額	45百万円																
過年度の売上に係る修正額	45百万円																
計	90百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	398	0	87	311
合計	398	0	87	311

(注) 普通株式数の増加 0千株は単元未満株式の買取によるものであり、減少87千株は新株予約権の行使によるものであります。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	311	0	2	309
合計	311	0	2	309

(注) 普通株式数の増加 0千株は単元未満株式の買取によるものであり、減少2千株は新株予約権の行使によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	自	平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
1株当たり純資産額 (円)		2,376.59		2,514.73
1株当たり当期純利益金額 (円)		361.74		235.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		361.25		235.19

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	自	平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益 (百万円)		10,037		6,538
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		—		—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		10,037		6,538
期中平均株式数 (千株)		27,747		27,767
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額 (百万円)		—		—
普通株式増加数 (千株)		37		34
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)		(37)		(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—		—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引及び税効果に関する注記事項については、決算短信における必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。